

## みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド

### ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象	国内株式
・ベンチマーク	東証株価指数 (TOPIX) 配当込
・目標とする運用成果	ベンチマークに連動する運用成果を目指します。

### 基準価格、純資産総額

基準価格	17,295円
純資産総額	29.7億円

### 基準価格の推移グラフ

・基準価格(分配金再投資)とベンチマークを比較しております。  
 ・月末データ(分配金再投資基準価格・純資産総額)を使用しております。(ただし当ファンドの時価評価は前営業日の時価に基づくため、ベンチマークも前営業日基準としております。)  
 ・起点は設定来です。  
 ・スタート時の基準価格、ベンチマークとも10,000として指数化しております。



### 資産構成

(ファンドの組入比率は実質組入比率です。)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	100.0%	100.1%
短期資産	0.0%	-0.1%
合計	100.0%	100.0%

### 為替ヘッジ

為替ヘッジ比率	0.0%
---------	------

### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	-4.46%	-6.60%	-9.84%	5.96%	6.90%	7.41%	3.71%
ベンチマーク収益率	-4.41%	-6.43%	-9.64%	6.21%	7.23%	7.70%	3.96%
差異	-0.04%	-0.17%	-0.20%	-0.24%	-0.32%	-0.30%	-0.25%
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	18.11%	14.48%	16.75%	17.91%	18.50%
ベンチマークリスク	-	-	18.13%	14.49%	16.68%	17.88%	18.50%

\*ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

\*1年以上の数値は年率換算値です。

\*当ファンドの時価評価は前営業日の時価に基づくため、ベンチマークも前営業日基準としております。

### 株式組入上位10業種

業種	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 電気機器	12.7%	13.1%
2 情報・通信業	8.8%	9.1%
3 輸送用機器	7.4%	7.7%
4 化学	7.1%	7.3%
5 銀行業	5.8%	6.0%
6 医薬品	5.3%	5.5%
7 サービス業	5.1%	5.3%
8 機械	4.8%	5.0%
9 卸売業	4.8%	5.0%
10 陸運業	4.7%	4.9%

(注)ファンドのウェイトは、純資産総額対比です。

### 株式組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 2,098)

銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 トヨタ自動車	3.2%	3.3%
2 ソフトバンクグループ	1.9%	1.9%
3 ソニー	1.6%	1.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5%	1.6%
5 日本電信電話	1.4%	1.5%
6 武田薬品工業	1.4%	1.5%
7 キーエンス	1.3%	1.4%
8 三井住友フィナンシャルグループ	1.2%	1.2%
9 KDDI	1.1%	1.1%
10 リクルートホールディングス	1.1%	1.1%

(注)ファンドのウェイトは、純資産総額対比です。

当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該年金投資基金信託の勧誘を目的とするものではありません。

年金投資基金信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価格は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。年金投資基金信託の運用による損益は、年金投資基金信託をご購入のお客様に帰属します。当資料は、みずほ信託銀行が信頼できると判断した諸データに基づいて作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

みずほ信託銀行 国内株式インデックスファンド

本商品は元本確保型の商品ではありません

<リターン実績表>

単位%

設定日 2004年7月28日

年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン	年月	リターン
2019年5月	-5.32	2016年5月	1.94	2013年5月	-2.31	2010年5月	-10.17
2019年4月	1.64	2016年4月	-1.23	2013年4月	12.13	2010年4月	-0.20
2019年3月	-0.72	2016年3月	4.43	2013年3月	9.44	2010年3月	10.49
2019年2月	4.49	2016年2月	-8.37	2013年2月	2.05	2010年2月	-0.74
2019年1月	3.78	2016年1月	-7.52	2013年1月	8.64	2010年1月	-0.64
2018年12月	-9.86	2015年12月	-2.87	2012年12月	10.38	2009年12月	11.98
2018年11月	2.98	2015年11月	2.31	2012年11月	6.25	2009年11月	-9.36
2018年10月	-11.25	2015年10月	13.53	2012年10月	-0.58	2009年10月	-1.01
2018年9月	5.33	2015年9月	-10.51	2012年9月	0.09	2009年9月	-6.08
2018年8月	-1.64	2015年8月	-6.42	2012年8月	1.70	2009年8月	3.41
2018年7月	2.14	2015年7月	1.39	2012年7月	-4.99	2009年7月	2.34
2018年6月	-0.19	2015年6月	-2.85	2012年6月	6.45	2009年6月	2.04
2018年5月	-2.27	2015年5月	2.89	2012年5月	-9.99		
2018年4月	3.57	2015年4月	4.47	2012年4月	-5.89		
2018年3月	-3.27	2015年3月	2.99	2012年3月	2.91		
2018年2月	-3.66	2015年2月	7.71	2012年2月	10.79		
2018年1月	2.22	2015年1月	0.52	2012年1月	3.84		
2017年12月	1.86	2014年12月	-0.12	2011年12月	-0.07		
2017年11月	0.86	2014年11月	10.28	2011年11月	-5.49		
2017年10月	5.72	2014年10月	-4.37	2011年10月	1.14		
2017年9月	4.95	2014年9月	5.36	2011年9月	0.32		
2017年8月	-0.83	2014年8月	-1.12	2011年8月	-8.80		
2017年7月	-0.17	2014年7月	3.09	2011年7月	-0.33		
2017年6月	3.35	2014年6月	4.35	2011年6月	2.51		
2017年5月	2.72	2014年5月	3.53	2011年5月	-3.29		
2017年4月	0.25	2014年4月	-2.19	2011年4月	-1.67		
2017年3月	0.47	2014年3月	-1.65	2011年3月	-7.14		
2017年2月	-0.61	2014年2月	-0.54	2011年2月	2.43		
2017年1月	1.67	2014年1月	-6.02	2011年1月	2.32		
2016年12月	3.51	2013年12月	3.51	2010年12月	2.81		
2016年11月	5.46	2013年11月	4.49	2010年11月	7.81		
2016年10月	3.63	2013年10月	-1.06	2010年10月	-4.28		
2016年9月	3.14	2013年9月	10.83	2010年9月	2.99		
2016年8月	-0.75	2013年8月	-3.72	2010年8月	-2.38		
2016年7月	6.02	2013年7月	1.32	2010年7月	-0.33		
2016年6月	-8.56	2013年6月	-0.02	2010年6月	-2.91		

月末の基準価格にて算出しております。

リターンは、各月末時点の分配金込み基準価格の月次騰落率です。

当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該年金投資基金信託の勧誘を目的とするものではありません。年金投資基金信託は、株式など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価格は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。年金投資基金信託の運用による損益は、年金投資基金信託をご購入のお客様に帰属します。当資料は、みずほ信託銀行が信頼できると判断した諸データに基づいて運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。